

REPORT II

若者は地域社会の担い手となりえるか - 若者の自立意識と地域社会との関わり -

社会研究部門 柄田 明美
tsuka@nli-research.co.jp

1. 地域社会の動きと若者の現状

地域社会においては、1980年代半ば以降、「ボランティアな（自発的な）市民活動」が顕在化し、地域に住む人々が身近な生活の場から課題を考え、地域社会を自分たちの手で構築しようとする動きが高まっている。

この動きは、1995年の阪神淡路大震災の折、ボランティアな活動が被災者支援の中核を担ったことをきっかけとして、広く社会に共感を得るところとなってきた。また、1998年のNPO法施行により、地域や社会への問題を意識した組織が社会的に認知され、実際の活動の場が増えたことが、活動を積極的に進めるための大きな原動力となっている。

地域には子どもから高齢者までさまざまな世代が生活しており、「自立した市民が担う地域づくり」には、多様な世代がそれぞれのニーズや問題意識から関わるのがきわめて重要になってくる。しかし、「個人からみた市民活動に関する調査」^(注1)によると、現在、市民活動を行っている人の平均年齢は52歳と中高年が中心で、活動を行っている人全体に対する18～34歳の若者の割合は1割に留まる。

若者については、近年、その生活構造や意識

が変化していると言われており、特に大都市郊外における若者の特徴を顕著に表わす言葉として、「パラサイト・シングル」という言葉が一般化している。「パラサイト・シングル」とは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的な生活条件を親に依存している未婚者」^(注2)。つまり、親と同居しているが故に自分の収入以上の豊かな暮らしを享受している若者である。この宿主への依存が、彼らの自立意識の減退、社会への関心の薄さを招いていると指摘されている。

仮に、若者の自立意識の減退と地域社会への関心の薄さが現実としてあるならば、それは今後の地域社会のあり方を検討するうえで大きな課題となるといえよう。

そこで本稿では、(財)東京市町村自治調査会の委託でニッセイ基礎研究所が実施した「多摩地域の若者の生活と意識に関する調査」^(注3)のデータを用いて、

若者の自立意識は本当に低いのか
若者の地域社会への関心は薄いのか
自立意識と地域社会への意識との間に関わりはあるのか

の3点について検証してみたい。

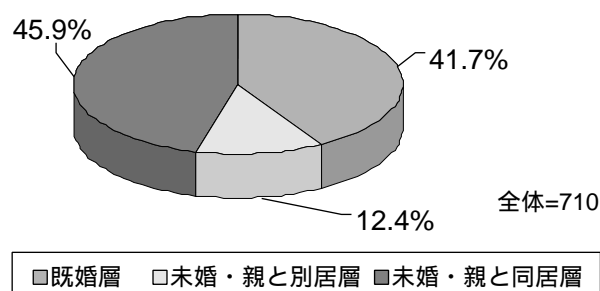
2. 分析対象

本調査の分析対象は、多摩地域に居住する学生を除いた20～34歳の男女、710名である。20～34歳は結婚等によって意識に変化が起こる年齢であることを考慮し、本稿では、「既婚層」、「未婚・親と別居層」、「未婚・親と同居層」の3つのグループ別に分析を行った。

分析対象の上記3グループの割合は、「既婚層」は全体の41.7%（296名）、「未婚・親と別居層」は12.4%（88名）、「未婚・親と同居層」は45.9%（326名）である（図表 - 1）

未婚層を100とすると、「未婚・親と別居層」は21.3%、「未婚・親と同居層」は78.7%となる。平成12年度国勢調査によると、全国の20-34歳の未婚者のうちの単独世帯（本分析における「未婚・親と別居層」）の割合は30.9%なので、本分析の対象は、全国と比べて「未婚・親と別居層」が少ない。

図表 - 1 既婚・未婚別、居住形態別の割合



3. 若者の自立意識は本当に低いのか

まず、若者の自立意識をみてみよう。

アンケートでは、若者の自立意識を、生活面と経済面、2つの側面から把握できるよう、6つの測定項目を設けた^(注4)。本分析では、それらを得点化し、生活面、経済面それぞれについ

て、「ポイントが高いグループ」、「ポイントが低いグループ」に分類した（図表 - 2）

生活面での自立意識は、親元に住み続け、親に家事など生活一般を依存することに対する意識、経済面での自立意識は、親に経済的な面で依存することに対する意識である。

図表 - 2 自立意識の測定項目とグループ化の手法
【自立意識の測定項目】

自立意識の種類	測定項目の内容
生活面	親元にいるほうが自由きままにできてよい*
	親が元気なら身の周りのことをしてもらってもいい*
	親は、子どもの成人後もできるだけ長く一緒にいることを望んでいると思う*
	「フリーター」、「パラサイト・シングル」といった若者象にマイナスのイメージは感じない*
経済面	成人したら親から経済的な支援を受けたくない
	成人し、経済的に自立した子どもは親とは別に暮らすのがよい

【集計方法】

回答方法	「非常にそう思う」/「まあそう思う」/「あまりそうは思わない」/「そうは思わない」で回答
得点化の方法	・自立意識が高いと思われる回答から4点～1点の得点を付与 ・*印がついた項目は、「そうは思わない」を自立意識が高いとし、4点を付与

【グループ化の手法】

ポイントの高いグループ:	・生活面での自立意識: 12点以上 ・経済面での自立意識: 6点以上
ポイントの低いグループ:	・生活面での自立意識: 11点以下 ・経済面での自立意識: 5点以下

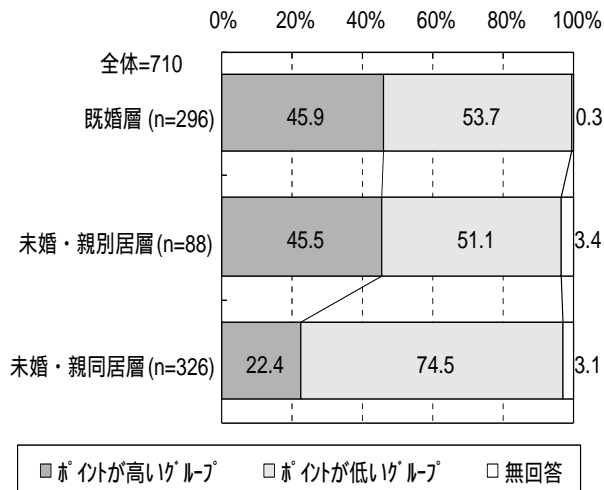
生活面、経済面それぞれの自立意識について、「既婚層」、「未婚・親と別居層」、「未婚・親と同居層」別にみると（図表 - 3）、生活面での自立意識は、「既婚層」と「未婚・親と別居層」ではほとんど変わりはないが、「未婚・親同居層」では「ポイントの低い割合」が74.5%を占めており、「未婚・親と同居層」の親への生活面での依存意識は顕著である。

経済面での自立意識については、「未婚・親と別居層」で「ポイントの高いグループ」の割合が3つのグループ中最も高く、70.5%を占める。

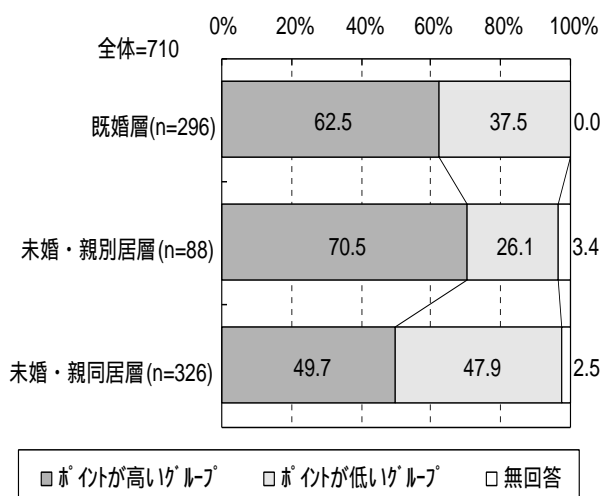
若者の生活面、経済面での自立意識には、親との同居/非同居が大きな影響を与えていることが読み取れる。

図表 - 3 自立に関する意識

【生活面での自立意識】



【経済面での自立意識】



4. 若者の地域社会への関心は薄いのか

(1) 参加の現状と今後の参加意向

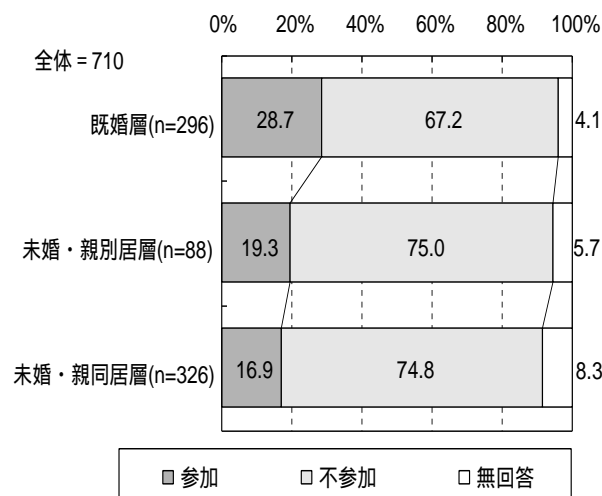
次いで、若者の社会的活動^(注5)への参加の現状と今後の参加意向をみてみよう。

参加の現状については、「既婚層」で参加している割合が28.7%と、未婚のグループ(「未婚・親と別居層」は19.3%、「未婚・親と同居層」

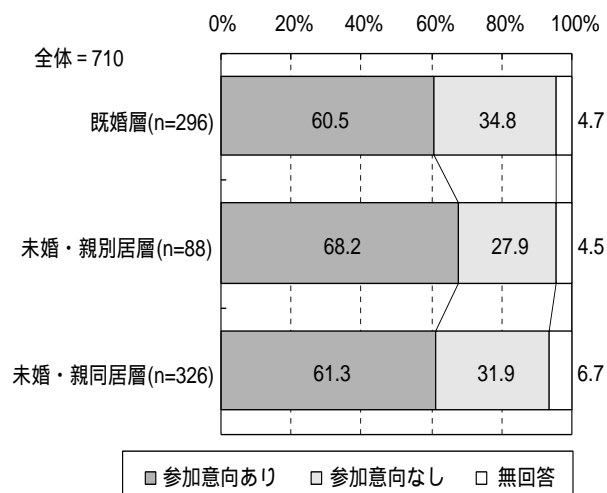
は16.9%)に比べて参加率が高くなっている(図表 - 4)。これは、「PTA」や「町内会や自治会」といった当番制の活動への参加が多いためと考えられる^(注6)。

今後の参加意向については、いずれのグループも約6割以上が参加意向を持っており、参加の現状に比べ、一般的に参加意向は高いことがうかがえる。中でも、「未婚・親と別居層」の活動意向は高い(68.2%)(図表 - 5)。

図表 - 4 参加の現状



図表 - 5 今後の参加意向



(2)地域社会への意識

次いで、地域社会に関する意識についてみてみよう。

アンケート調査では、若者の地域社会への意識を把握する5つの測定項目を設け、自立意識と同様、図表 - 6のとおり、集計・グループ化した。

図表 - 6 地域社会への意識に関する測定項目とグループ化の手法

【測定項目の内容】

身近な地域の問題で自分たちでできることは、自分たちで取り組むのがよい
自分たちの努力によって地域社会は変わると思う
子育て支援、介護など地域全体の問題は自治体などの公的機関にまかせておくのがよい
自分たちが住んでいる地域がよくなるための活動なら可能な範囲で参画したい
住んでいる地域の情報には関心がある

【集計方法】

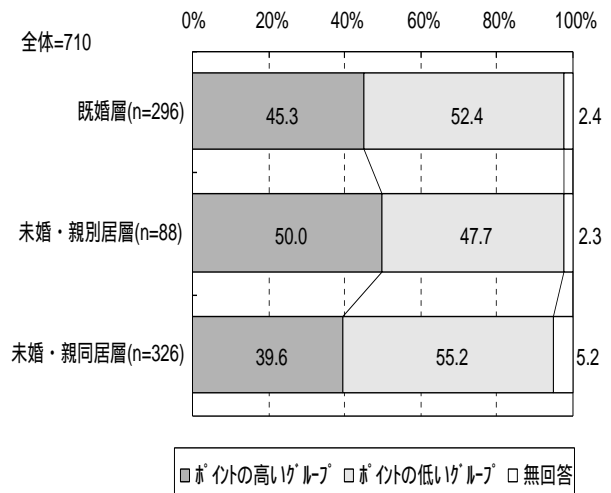
回答方法	「非常にそう思う」/「まあそう思う」/「あまりそうは思わない」/「そうは思わない」で回答
得点化の方法	「非常にそう思う」：4点、「まあそう思う」：3点、「あまりそうは思わない」：2点、「そうは思わない」：1点

【グループ化の手法】

ポイントの高いグループ：	15点以上
ポイントの低いグループ：	14点以下

集計結果を、「既婚層」、「未婚・親と別居層」、「未婚・親と同居層」別にみると(図表 - 7)、「未婚・親と別居層」で「ポイントの高いグループ」の割合が高い一方、「未婚・親と同居層」で「ポイントの高いグループ」の割合は低い。「未婚・親と同居層」は、他の2つのグループに比べ、地域社会への意識がやや希薄である結果となっている。

図表 - 7 地域社会に対する意識



さらに、5つの測定項目ごとに回答の詳細をみてみよう(図表 - 8)。

自分たちの努力で地域社会は変わると思う」以外の4つの項目については、平均得点がおおむね3点前後となっており、各項目について肯定の意識を持つ若者が多いことがわかる。

しかし、「自分たちの努力で地域社会は変わると思う」については、いずれのグループでも平均点の低さが顕著である。

ここから、地域社会への関心や取り組み意欲はあるものの、地域社会に対する自分たちの努力の有効性については疑問を持つ若者が多いということが読み取れる。

図表 - 8 地域社会に対する意識 - 項目ごとの平均得点

5項目計	単位：ポイント					
	身近な地域の問題で自分たちでできることは、自分たちで取り組むのがよい	自分たちの努力によって地域社会は変わると思う	子育て支援、介護など地域全体の問題は自治体などの公的機関にまかせておくのがよい	自分たちが住んでいる地域がよくなるための活動なら可能な範囲で参画したい	住んでいる地域の情報には関心がある	
既婚層(n=296)	14.4	3.1	2.4	2.9	2.8	3.2
未婚・親別居層(n=88)	14.6	3.2	2.5	3.0	3.0	3.0
未婚・親同居層(n=326)	14.1	3.1	2.4	2.8	2.7	3.0

*各項目とも無回答は除く

5. 自立意識と地域社会への意識との間に
関わりはあるのか

最後に、自立意識と地域社会への意識との関わりをみてみよう。

「既婚層」、「未婚・親と別居層」、「未婚・親と同居層」別に、生活面、経済面での自立意識のポイントの高・低、地域社会への意識のポイントの高・低をクロス集計でみたものが図表 - 9 である。

「既婚層」については、経済面、生活面ともに、自立意識のポイントの高・低で、地域社会への関心度に差はみられない。

「未婚・親と別居層」の経済面での自立意識をみると、自立意識の「ポイントが高いグループ」では、地域社会への意識の「ポイントが高いグループ」の割合が53.2%であるのに対し、自立意識の「ポイントが低いグループ」では、地域社会への意識の「ポイントが高いグループ」の割合は39.1%に留まる。

また、「未婚・親と同居層」の経済面での自立意識をみると、自立意識の「ポイントが高いグループ」では、地域社会への意識の「ポイントが高いグループ」の割合が45.1%であるのに対し、自立意識の「ポイントが低いグループ」では地域社会への意識の「ポイントが高いグループ」の割合は35.3%となっている。生活面でも同様に、47.9%と38.7%と差がある。

「既婚層」については、自立意識と地域社会への意識の間に関係は読み取れないが、未婚層、特に親と同居している層については、自立意識のポイントが高いグループは、地域社会への意識のポイントも高い結果となっている。因果関係までは把握することはできないが、自立意識と地域社会への意識は、関わりがあると考えることができよう。

図表 - 9 自立意識と地域社会への意識との関わり

単位：%

既婚・未婚別/ 未婚の場合親と 同居・非同居	自立意識のポイント		地域社会への意識のポイント			
			高グループ	低グループ	無回答	計
既婚層 (n=296)	経済面	高グループ	46.5	50.8	2.7	100.0
		低グループ	43.2	55.0	1.8	100.0
	生活面	高グループ	44.9	52.2	2.9	100.0
		低グループ	45.3	52.8	1.9	100.0
未婚・親別居層 (n=88)	経済面	高グループ	53.2	43.5	3.3	100.0
		低グループ	39.1	60.9	-	100.0
	生活面	高グループ	50.0	45.0	5.0	100.0
		低グループ	48.9	51.1	-	100.0
未婚・親同居層 (n=326)	経済面	高グループ	45.1	51.9	3.0	100.0
		低グループ	35.3	60.3	4.5	100.0
	生活面	高グループ	47.9	49.3	2.8	100.0
		低グループ	38.7	57.2	4.1	100.0

*無回答は除く

6. 地域社会と若者のよりよい
関係づくりを目指して

分析結果により、未婚の若者、特に親と同居している、いわゆるパラサイト・シングル層については、自立意識と地域社会への意識に関わりがあることが明らかになった。したがって、自立を志向する若者は、地域社会への関心が高く、今後の地域社会の担い手として期待できるといえよう。

一方で、未婚で親と同居している若者、いわゆるパラサイト・シングル層では、その自立意識と地域社会への意識の薄さもまた明らかになった。しかし、若者が生活面、経済面で自立を達成するうえでは、親との別居（結婚もある意味では親との別居のきっかけである）が大きな契機となっており、自立意識を高めようという議論をこの調査結果のみで論じることはむづか

しい。

ならば、まずは、若者全体が持つ地域社会への高い参加意欲と関心度が、現実の参加に結び付いていないということを考えていく必要があるのではないだろうか。

アンケート調査の自由回答には、「大学で社会教育主事の資格をとり、地域活動には強く関心があるのに、なかなか（参加する）きっかけがない」、「今（地域で）どんな問題があり、どんな対策が取られているのか、そして個人が協力するにはどうしたらいいのかをもっと宣伝してほしい」、「私が住む市には市民会館くらいしかホールがなく困っている。安く一般の人に音楽に触れてもらおうと色々企画しても、市民会館では広すぎるし値段も高すぎる」といった、参加へのきっかけや情報提供、活動の場を求める声が多数寄せられている。

地方自治体では、若者の声に耳を傾けるための調査や情報収集を行う、地域課題を共有するための情報提供を積極的に行う、既存の公共施設の管理・運営や活動の現場に若者の参画を求める、といったしくみづくりを行い、地域社会に関心はあっても、意欲や積極性を失っている若者の目を地域にむけることが必要であろう。

また、若者へのインタビューでは、「社会的な活動をしていることが就職の時などに評価されるとよい」、「ボランティアではなく、お金が少しでも入れば」といった意見も聞かれている。地域における活動が、就職やキャリアアップにつながったり、収入になるといったメリットができれば、地域社会に関心のない若者の興味を促すことにつながるだろう。

そのためには、社会全体が、ボランティアな活動を行なう若者を積極的に評価していくというコンセンサスづくりが不可欠である。

地域社会における活動での参加経験、協働経

験は、必ずや若者の糧となり、自立意識を高めることにもつながるはずである。

地域が若者の自立意識を育て、若者が地域を活性化させる。そういった地域の中での循環ができたとき、若者は、地域社会の担い手となりえるのではないだろうか。

-
- (注1)『市民の目でみた市民活動 - 個人から見た市民活動に関する調査報告書』経済企画庁国民生活局、2000年
- (注2)『バラサイト・シングルの時代』(筑摩書房)山田昌弘、1999年
- (注3)「多摩地域の若者の生活と意識に関する調査」(財)東京市町村自治調査会の委託によりニッセイ基礎研究所が実施した標本調査。メンバーは、武石主任研究員、土堤内主任研究員、筆者の3名である。
- ・調査時期：2001年8月
 - ・サンプルの抽出方法：多摩地域を、5つのブロック(南多摩・北多摩南・北多摩北・北多摩西・西多摩)に分け、それぞれのブロックから任意に1市(八王子市(南多摩)、青梅市(西多摩)、昭島市(北多摩西)、調布市(北多摩南)、東久留米市(北多摩北))を選出し、5市に居住する20~34歳の男女3000名を、それぞれの市の男女別・人口別割合に準じて、住民基本台帳から無作為に抽出。
 - ・調査方法：郵送による発送・回収方式。
 - ・回収結果：有効回答数 809件、回収率は27.0%。本稿では、809件のうち、学生を除いた710件を分析対象とした。
- (注4) 自立意識の6項目については、生活面、経済面の別に自立意識を測定することを前提として、項目を設定した。集計時に主因子法を適用した結果、Factor1：親元に住み続け、親に生活一般を依存することを肯定する因子(生活面での自立意識)、Factor2：親からの経済的な自立を肯定する因子(経済面での自立意識)の2つの因子が抽出された(固有値1以上、累積寄与率47.5%)。
- (注5) 本調査では、「地域社会」とは、居住している地域と設定しているが、「社会的な活動」への参加の現状と意向については、地域を限定していない。したがって、活動場所は居住地域とは限らない。
- (注6) 現在参加している活動を尋ねる項目を設けている。「既婚層」で現在何らかの社会的活動に参加しているもののうち、「PTA」は36.5%、「町内会や自治会」は50.6%を占める。ただし、母数が少ないことから参考数値として掲載する。